

1 認知症・フレイル対策の課題

- 認知症の課題は3点。①認知症疾患医療センターと連携して、予防から看取りまでの診療体制を構築すること。②家族教室等を診療報酬の対象とすること。③人材育成をすること
- フレイルの課題は、診療報酬の対象とすべきこと
- フレイル予防では、首長がリーダーシップを取り、医師会、関係団体といった地域のマンパワーを活用することが求められる

2 認知症・フレイル対策におけるデジタル活用

- 認知症診断の多くが訪問診療の医師の間診によるものだが、実際の判断は難しい。ITを用いて高齢者の普段の状態に関する情報を集め、認知症専門医と共有し、適切な診療に繋げることで介護の負担を減らし、高齢者本人のADL（日常生活動作）を向上させることができる
- 高齢者、特に75歳以上へのスマホ普及は十分でないが、スマホを用いて日々自分のフレイルの度合いを確認し行動変容に繋げるなど、ITを活用した高齢者の健康増進を図る仕組みの広がり期待
- 高齢者が独居の場合でも、スマホ等を用いて日常の活動をモニタリング（徐々に歩数が減ってきた、喋る回数が減ったなど）することで、家族やかかりつけ医と状況を共有し、異常を発見して検査等につなげることが可能となる
- J-MINT（認知症予防の研究）を社会実装に繋げる試みとして、スマホを用い、機能が低下している高齢者にプログラム参加を呼び掛け、運動や栄養などに関する情報を届けることで、行動変容を促す方法がある

3 医療分野でのICT導入の進め方

- お金をかければ医療や介護の質は上がるが、本来の課題はいかに投資効果を出すか（ツール投下により質を向上させ、医療費、介護費を適正化できるか）。行政と医療機関を含む民間が、岐阜市に必要な仕組みを議論して小さなトライ・アンド・エラーを繰り返し、コンセンサスを確保した後に全域で展開すべき
- 現在、地域の中で医療情報を連携させて遠隔診療の体制を構築する構想がある。診療報酬制度上は認められていないが、今あるツールを上手く活用して取り組めるとよい

4 医療ICTの産業化

- 将来の地域のシステム構築を支えてくれるビジネス主体の育成については、資金を投じて企業を誘致しようとするのではなく、さまざまな世代の医師や看護師などが繋がり、ツールの良さなどについてコミュニケーションを取って、小さくトライする中で企業などにも参加を呼びかけていく。
- 岐阜の産業として、付加価値の高い産業セクターや人材が育っていく可能性はある。例えば岐阜大学、かかりつけ医、介護事業所が上手く連携できるモデルを作ることができれば、そこにデータが集まり、岐阜市モデルとして全国に広げることが可能
- 医療の業界で重要なのはエビデンスのデータと臨床のパートナー。臨床パートナーが岐阜大学となれば沢山のベンチャー企業が集まる。そうした形での産業振興や雇用促進を期待

5 マイノリティデザイン

- 運動が嫌い、又は苦手な高齢者が体を動かすきっかけとしてゆるスポーツが期待できる
- スポーツには、やればやるほど上達する、自分の成長を実感できる、チームメイトとの絆が生

まれる、ライバルとの関係性が刺激になるといったインセンティブがあり、人を活動的にする有用なスイッチがある。スポーツの力を活用して人をやる気にさせる方法論をヘルスケア領域その他の分野に持ち込み、スポーツ化するとよい

- スポーツのほうから人に寄り添うことで、不登校の子、高齢者、障がい者を含めて、自分に自信がない、今の社会は自分に合っていないという方がスポーツを通じて自信を得ることができる
- スポーツを地域住民の方に作ってもらい、小さな成功体験をレガシーとして蓄積することで、地域課題が改善される循環を作ることができる
- その際、テーマを明確にすることが重要。今困っていることは何か、誰をターゲットに何をしたいかを明確にするところから始める
- スポーツを作ることによって改善され得るイシューは何かを議論しながら探っていく方法もある

6 ポストコロナ社会のあり方

- 不登校や引きこもりの問題が悪化しており、将来社会の大きな負担になってくると考えられる。ICTやゆるスポーツがそれらの課題解決に繋り、ひいては健康寿命の延伸に繋がることを期待
- コロナは数年、あるいは5年、10年続くかもしれない。それを前提に、社会のあり方を官民一体で、社会全体で考えるべき。コロナ禍でITは使えるとわかった
- コロナ禍で、全ての人がマイノリティ、弱者となっている今こそ、先輩マイノリティである障がい者のピンチに対応する柔軟性、しなやかさから学ぶべき。マイノリティとなることで趣味、人間関係、地域の中での生き方が変わるのではないか

(以上)